

I. J-REIT資産規模 (2018年6月末現在)

以下、「前四半期」=「前期」とする。

◆投資法人:	59投資法人	(前期末 60投資法人)	-1法人
◆物件数:	3,754件	(前期末 3,723件)	+31件
◆資産総額(取得金額ベース):	17兆2,879億円	(前期末 17兆0,192億円)	+ 2,687億円
◆資産総額(鑑定評価額ベース):	19兆2,497億円	(前期末 18兆 9,790億円)	+ 2,707億円
◆4-6月の取得物件:	54件	(前期 130件)	-76件
" 取得金額:	3,189億円	(前期 6,884億円)	- 3,695億円
◆4-6月の売却物件:	23件	(前期 16件)	+ 7件
" 売却金額:	756億円	(前期 1,762億円)	- 1,006億円

◇投資法人

- ①2018年4月以降の合併 1件
積水ハウス・リート投資法人(SHR)と積水ハウス・レジデンシャル投資法人(SHI)が、2018年5月1日に合併。SHRが吸収合併存続法人、SHIが吸収合併消滅法人である。
- ②2018年7月の上場 1件
タカラレーベン投資法人(コード番号:3492、7月27日上場)

◇資産総額

- ①資産総額は取得金額ベース・鑑定評価額ベースのいずれも過去最大、増加基調継続
鑑定評価額ベースでは2018年4月に19兆円を突破。
- ②2015年4月に、《 鑑定評価額ベース > 初回取得金額ベース 》となり含み益発生
2009年11月以来約5年半ぶりに逆転し、以降も含み益は増加基調を継続。

◇取得・売却

- ①期中の取得件数は54物件、取得金額は約3,189億円
取得件数・取得金額ともに前期から減少したものの、
投資用不動産の取引市場において、悪化の兆しはみられない。
- ②期中の売却件数は23物件、売却金額は約756億円
売却件数は前期を上回ったが、売却金額は前期の大規模物件の売却の反動で
大きく下回った。

TOREIT月次・四半期報告 年間購読料 162,000円

東急不動産株式会社

TOREIT四半期報告 (2018. 7. 31)

1

無断転載を禁ず。「東急不動産J-REITシステム」(TOREIT)並びに本調査が提供する内容について万全を期してはおりますが、その正確性、完全性に関して保証するものではありません。本調査が提供する情報をご利用の際には、ご自身で当該情報の正確性についてご判断頂く必要があります。

Copyright (C) 2007-2017 TOKYU LAND CORPORATION. All rights reserved.

Ⅱ. 鑑定評価キャップレート

Ⅱ. 鑑定評価キャップレート(CR)

(1) 取得時鑑定キャップレート(※1) **4.5%** -0.1pt 

◆4-6月の取得物件 53件 (前期 126件 4.6%) (CRの非開示物件を除く)

①エリア別(※2)	東京都心5区	12件	: 3.9%	(前期 19件 3.7%)
	その他首都圏	28件	: 4.5%	(前期 48件 4.5%)
②アセットタイプ別	地 方	13件	: 4.9%	(前期 59件 5.0%)
	オ フ ィ ス	15件	: 4.1%	(前期 21件 3.9%)
	共 同 住 宅	14件	: 4.3%	(前期 51件 4.8%)
	ホ テ ル	6件	: 4.3%	(前期 11件 5.1%)
	そ の 他	18件	: 4.9%	(前期 43件 4.7%)

※1 物件取得時に開示された鑑定評価における直接還元法の還元利回り

※2 エリア区分「東京都心5区」… 千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区

「その他首都圏」… 上記5区を除く18区、東京都下、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県

「地 方」… 上記2区分(東京都心5区、その他首都圏)以外のすべて

(2) 直近決算鑑定キャップレート(※3) **4.6%** ±0.0pt 

◆前回決算と比較可能な 3,185物件

①エリア別	東京都心5区	861件	: 4.0%	(前回決算 4.0%)
	地 方	1,025件	: 5.1%	(前回決算 5.1%)
②アセットタイプ別	オ フ ィ ス	876件	: 4.3%	(前回決算 4.3%)
	共 同 住 宅	1,365件	: 4.6%	(前回決算 4.6%)

※3 直近決算期末(2017年11月~2018年4月)の鑑定評価における直接還元法の還元利回り

その鑑定CRから前回決算期末(2017年5月~2017年10月)の鑑定CRを控除して変動幅を算出

各利回りは前期と比較して、上昇:赤、横ばい:黄色、低下:緑で表示しております。

◇鑑定CR

- ①取得時鑑定キャップレートは前期から0.1%ポイント低下。
 - ・エリア別の「地方」、アセット別の「共同住宅」「ホテル」で低下、エリア別における「その他首都圏」で横ばいとなったほかは上昇した。
- ②期末鑑定評価におけるキャップレートは前回決算期末から横ばい。
 - ・エリア・アセットタイプ別全ての項目において横ばいとなった。
 - ・2011年7月(対応する決算期末は2010年11月~2011年4月)に、それまでの上昇から下落に転じて以降、低下傾向が継続していたが、各エリア・アセットタイプで下落幅は縮小し、前決算期に引き続き横ばいとなった。

Ⅲ. 運用時NOI利回り

Ⅲ. 運用時NOI利回り

(1) 運用時NOI利回り(※1) **4.9%** ±0.0%



◆全3,082件のNOI利回り (前期 2,691件 4.9%)

① エリア別	東京都心5区	798件	: 4.2%	(前期 695件 4.2%)
	その他18区	719件	: 4.6%	(前期 631件 4.6%)
	地方	998件	: 5.5%	(前期 897件 5.5%)
②アセットタイプ別	オフィス	781件	: 4.7%	(前期 712件 4.7%)
	共同住宅	1,409件	: 4.9%	(前期 1,218件 4.8%)

※1 2018年3月末日までに決算期末を迎え、2018年5月末日までに決算情報が公表された全3,082物件のNOI利回り

(2) 直近決算運用時NOI利回り(※2) **5.1%** ±0.0%



◆前回決算と比較可能な 1,046件

① エリア別	東京都心5区	242件	: 4.3%	(前回決算 4.3%)
	その他18区	233件	: 4.7%	(前回決算 4.7%)
	地方	369件	: 5.6%	(前回決算 5.7%)
②アセットタイプ別	オフィス	307件	: 4.8%	(前回決算 4.9%)
	共同住宅	448件	: 5.1%	(前回決算 5.1%)

※2 2018年2月～2018年4月に決算期を迎えた物件のNOI利回りを、前回決算(2017年8月～2017年10月)のNOI利回りと比較

◆参考データ

①賃料水準	12,810円/月坪	(前回決算 @13,150円/月坪) -2.6%
②稼働率	99.8%	(前回決算 98.1%) +1.7pt

利回り等は前期と比較して、上昇:赤、横ばい:黄色、低下:緑で表示しております。

◇NOI利回り

- ①運用時NOI利回り(年額NOI/期末鑑定評価額)の平均は4.9%で前回から引続き横ばい。
・アセット別の「共同住宅」において前回より上昇した他は横ばい傾向で、過去最低水準を維持。
- ②直近決算の運用時NOI利回りを前回決算と比較した結果、エリア別の「地方」、及びアセット別の「オフィス」で低下となったほかは、横ばい傾向。